

6 職員数の状況

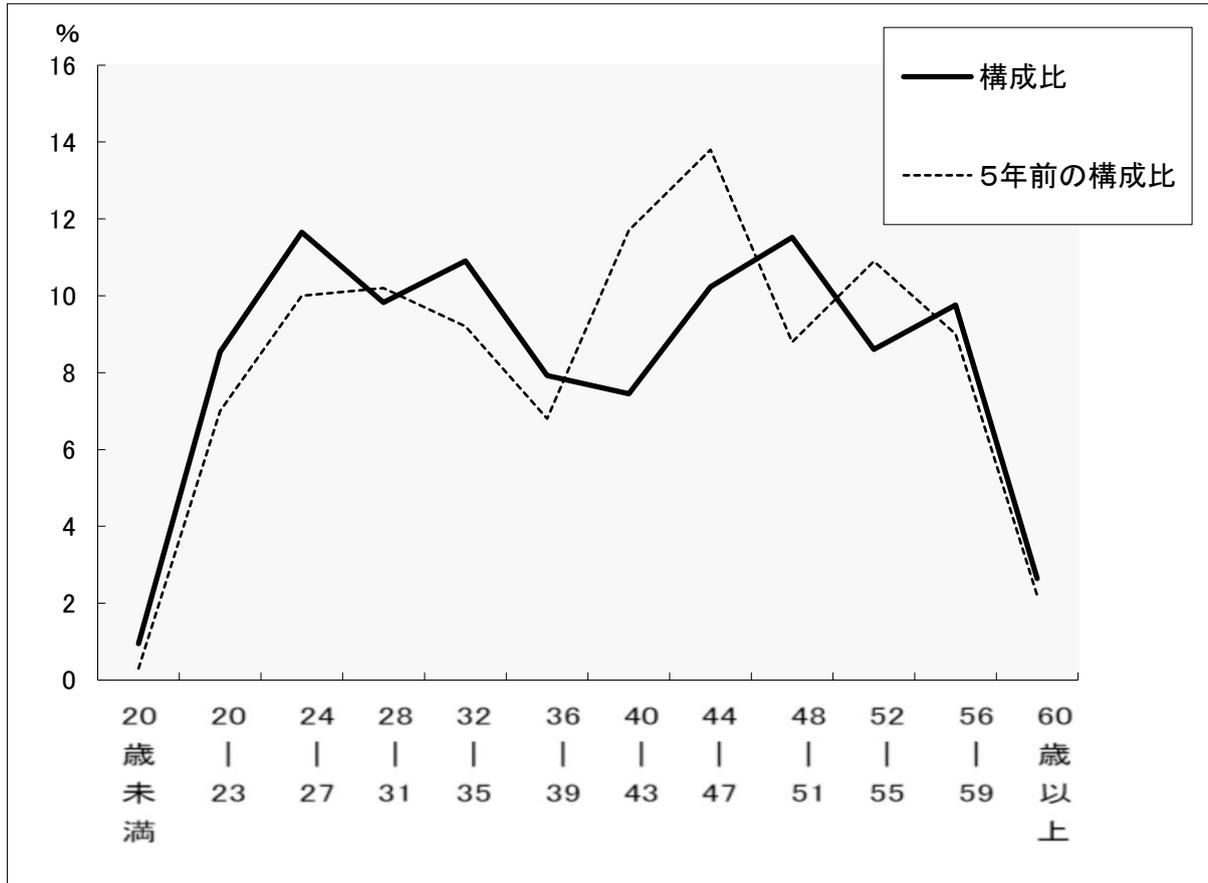
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

区 分 部 門		職員数		対前年 増減数	主な増減理由
		令和3年	令和4年		
普 通 行 政 部 門	議会	6	6	0	
	総務・企画	161	161	0	
	税務	37	36	▲ 1	課税業務職員の減
	民生	103	104	1	福祉・子育て業務の増
	衛生	89	87	▲ 2	技能労務職の退職不補充
	農林水産	26	27	1	農林土木業務の増
	商工	38	34	▲ 4	オリンピック・パラリンピック推進室の廃止に伴う減
	土木	71	72	1	施設営繕業務の増
	計	531	527	▲ 4	
	教育部門	106	108	2	社会教育業務の増 学芸員採用による体制強化
消防部門	0	0	0		
小 計	637	635	▲ 2		
公 営 企 業 計 等 部 門	病院	743	762	19	医師、技師、助産師の採用による体制強化
	水道	17	16	▲ 1	土木技師の減
	下水道	12	12	0	
	国保・介護	52	51	▲ 1	後期高齢者医療業務職員の減
	小 計	824	841	17	
合 計	1,461	1,476	15		

(注) 職員数は一般職に属する職員数である。

(2) 年齢別職員構成の状況（令和4年4月1日現在）



区分	20歳 未満	20歳 } 23歳	24歳 } 27歳	28歳 } 31歳	32歳 } 35歳	36歳 } 39歳	40歳 } 43歳	44歳 } 47歳	48歳 } 51歳	52歳 } 55歳	56歳 } 59歳	60歳 以上	計
職員数	人 14	人 126	人 172	人 145	人 161	人 117	人 110	人 151	人 170	人 127	人 144	人 39	人 1,476

(3) 職員数の推移

(単位:人・%)

部門別	年度	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	過去5年間の増減数(率)
一般行政		506	510	516	514	531	527	21(4.2%)
教育		117	114	114	114	106	108	▲9(▲7.7%)
消防		0	0	0	0	0	0	-
普通会計		623	624	630	628	637	635	12(1.9%)
公営企業等会計		808	828	819	805	824	841	33(4.1%)
総合計		1,431	1,452	1,449	1,433	1,461	1,476	45(3.1%)

(注) 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数